

2 安全確立に向けた取り組み

中央本部は、安全の確立を最優先課題に位置づけ、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故の反省と教訓を胸に刻み、二度と悲劇を繰り返さない決意で、安全対策を最優先課題に位置付けて職場からの安全確立に取り組んできました。そして、労使の議論を通じ、組合側からの提言も反映しながら「安全性向上計画」、「安全基本計画」、「安全考動計画2017」の策定につなげ、その実践と目標の達成に向け、積極的に取り組んできました。

そのような中、前述のとおり新幹線で「重大インシデント」が発生させてしまいました。そのほか、昨年2月11日には山陽本線糸崎駅構内での触車死亡事故。2月14日には山陽新幹線相生駅〜岡山駅間での墜落事故。6月10日には北陸本線南福井駅構内での感電事故。9月20日には山陰本線福知山電車区構内で、バックホウと地面に挟まれ死亡する重大労災が続いて発生しています。このように一歩間違えば重大事故、死亡労災につながる危険な事象が起きている現状を我々は厳しく受け止め、二度と同種事故、事象を発生させないために一層の取り組み強化が必要です。

しかし、これまでのグループ会社や協力会社を含めた組合員の取り組みや努力により、安全性は確実に向上しています。その証左として、「ヒューマンエラー非懲戒」を取り入れて2年目となりますが、この間の、注意事項は着実に減少しており、懲戒よりも報告を促すことで、ミスを減らす効果があることが実証されています。

また、事故から12年が経過し、事故後に入社した組合員も1万人を超え、急速に世代交代が進む中で、あの事故が取り返しのつかない悲劇を生んでしまったという事実を決して忘れることなく、そして心に刻み、安全確立の運動を最優先課題に位置付け、安全対策のさらなる実効性向上に向けて取り組みなければなりません。

上記の問題認識のもと、「JR西労組安全提言」の実践を運動の中心に据えるほか、引き続きJR連合が掲げる「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂をはじめ、重大事故防止に向け、誰もが気兼ねなく何でも報告できる職場風土（アサーション）を醸成し、職場からの安全を確立すべく、各級機関の組合員の積極的な参画を通じて着実に取り組めます。

そして、次期安全計画については、これまでの計画と同様に、労使協議を重ね策定してきたところであり、その実践に全力を傾注しなければなりません。

1 安全考動計画2017の検証と次期安全計画の策定と実践に向けて

今年「安全考動計画2017」の最終年度であ

り、2018年度からは新たな安全計画がスタートします。中央本部は、現計画の検証と次期安全計画の策定への提言を最重要課題に位置付けて、取り組みを進めています。

2017年2〜3月に実施した「安全考動計画2017」検証アンケートや、2017年5月〜7月に実施したJR西日本連合の「安全に関する検証アンケート」などを踏まえ、10月31日に「安全考動計画2017検証アンケート」に基づく今後の安全確立に向けた申し入れ（申8号）を提出し、会社と議論を重ねてきました。

新計画の実効性を高めるために、引き続き到達目標を「お客様が死傷する列車事故ゼロ、社員の重大労災ゼロ」と明確に定め、「安全考動計画2017」期間中に、2件の死亡労災が発生していることを踏まえ、社員、グループ会社、協力会社の交通事故も含めたあらゆる事故や労災を対象にすべきであることを求めています。

また、JR連合、JR西労組が提起する「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の方針を踏まえ、作業の機械化・システム化により労働災害につながる作業自体を解消すること、グループ会社はもとより協力会社も含め、一体となった安全確立や技術継承の方針を強化すべきこと、そしてグループ会社の社員を含めて趣旨が理解、浸透するようきめ細かく対応すべきことなどを求めています。

《次期「安全計画」への提言（項目）》

- ◎到達目標の数値目標の考え方について
- ◎リスクアセスメントの取り組みについて
- ◎ルールの実行性について
- ◎気軽に意見を言える雰囲気づくりについて（アサーション・ANAグループの取り組み「発展的・協動的に意見指摘すること」）
- ◎安全に関わる技術継承について
- ◎労働災害につながる作業の解消

2「JR西労組安全提言」の実践を通じて安全対策の実効性向上に向けて

私たちは、福知山線列車事故から10年が経過した2015年に責任組合として、これまでの議論やアンケート調査を踏まえ、職場の視点、働く者の視点から、具体的な安全対策の実効性をさらに高めるための「JR西労組安全提言」を策定しました。

引き続き、JR西労組の各級機関、グループ労組が連携し、「JR西労組安全提言」をより具体的に実践することを通じて職場からの安全確立に取り組むこととします。

グループ会社や協力会社を含めてJR西日本の安全性をさらに高めていくためには、職場の最前線に働く私たちの視点や意識、実態を踏まえて具体的に提言し、労使の真摯な議論を通じ、着実に課題を改善していくことが重要となります。しかしながら、今春に実施した「安全考動計画検証アンケート」の結果によれば、分会でのJR西労組安全提言の活用実態が一部に留まっており、さらなる活用に向けた取り組みが必要となります。中央本部はこの「安全提言」を労使協議に反映して安全対策の改善や充実を求めるとともに、各地方・総支部においては、これと呼応して、地方における労使協議、組合員への「提言」の理解、浸透を図るための活動、安全衛生委員会をはじめとする職場での安全確立への「提言」の活用などに取り組むこととします。

また、JR西日本連合を通じて「提言」の共有と実践にむけて、グループ労組とその協力会社との連携や働き掛けを行うこととします。各支部、分会においては、執行委員会で関心のある提言内容をテーマに取り上げ、職場の課題を踏まえてそれぞれ提言や要求を検討のうえ、その内容を基に安全衛生委員会に議題として提起し議論するなど、より身近な形で「安全提言」を活用することで安全を高めることを要請します。

また、「結果オーライ」となっている、「成功したときこそ、成功した原因を振り返る」というような考えを取り入れ、潜在的に存在する「リスク」を顕在化させることも必要であると考えており、今後は、安全提言での議論に加え、このような視点にも注目し、さらなる安全の確立に取り組んでいかなければなりません。そして、安全のために躊躇することなく、権威勾配を超えて何でも言い合える職場環境を構築することが必要であり、航空業界では当たり前となっているアサーションの取り組みを職場の中に浸透させていくこととします。

3「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂に向けて

(1) 労働災害の防止に向けて

労災死亡事故については、2017年2月11日に山陽本線糸崎駅構内で触車死亡事故が発生し、鉄道労災にはなっていないものの、2017年9月20日には、福知山電車区構内でバックホウと地面に挟まれ亡くなるという死亡労災事故が発生しました。また、2月14日には山陽新幹線相生駅〜岡山駅間での墜落事故、6月10日には北陸本線南福井駅構内での感電事故など重大労災が発生しています。

事故や注意事項は、決して偶発的なものではなく、必ず背後要因が存在し、基本動作の不徹底や確認漏れなどのミスが重なり、リスクアセスメントも機能せず、その結果として発生しているという実態があります。常に安全意識を高め、確実な対策を講じて

いかなければなりません。

不幸な事故を絶対に繰り返さない決意で「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂に向け、拡大安全対策委員会や安全デイスカッションにおける現場の実態把握と課題解決の取り組みをはじめ、グループ労組とも連携し、各級機関が一体となって、職場から安全を確立すべく、全力をあげて取り組むこととします。

(2) 安全衛生委員会の充実・強化の取り組み

鉄道運行の業務の最前線である各職場で安全を確立するためには、安全衛生委員会の活用が最も重要かつ有効です。2014年度からは労働協約改訂交渉を通じて、50名未満の事業所における安全衛生活動のルールを明確化しました。分会活動の活性化の視点も含め、引き続き安全衛生委員会の充実、強化を重点テーマに位置付けて取り組みます。

中央本部は、安全衛生委員会活動の充実と有効活用を通じて、職場環境改善に取り組むほか、ユニオンカレッジ・安全衛生コース等の教育活動の充実、分会とのコミュニケーションの強化など、きめ細かな取り組みを展開します。

(3) 労災事故防止に向けてハード対策の充実等を求める取り組み

JR西労組は、グループ労組を含めた職場の意見を踏まえ、労災事故防止に向けたハード対策の強化を求めてきました。特に触防準則の制定で、各種装置の配備や、八人山踏切事故を踏まえた支援装置など整備が進められています。しかしながら、一昨年の列車見張り員支援装置を扱ったにもかかわらず、列車が停止しなかった事象なども発生しており、さらなる改善が必要と言えます。また、運転状況記録装置（映像音声記録装置含む）については、当社車両には配備されているものの、他会社の大半の車両には未整備となっており、当社社員が乗務する車両に対しては装置の整備を要求してきた結果、一部の他会社の車両へ整備されることになりました。

今後も労働災害防止に向けたハード設備の整備については、労使協議により要請するとともに、その予算化に向けた取り組みを進めていきます。

このほか、設備投資を求める一方で、特に工務、建設部門では職場の年齢断層や業務量に対する要員不足から、設計や施工の能力が追い付かない、長時間労働が常態化しているなどの課題も残っています。こうした施工能力に関する問題についても、グループ会社や協力会社など現場に近い段階での標準化をいかに推進するかなど、安全デイスカッション等で出された意見や課題をより具体化し、地本や総支部と連携して監視と検証を深め、対応を進めていきます。

(4) 工務関係触車事故防止準則（在来線）の検証と充実の取り組み

2009年7月6日に、第1回工務関係触車事故防止要領（在来線）検討委員会を開催して以降、職場の意見や実態を基に真摯に労使の議論を重ねて策

定した、「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の施行より2年半が経過しました。

この2年半を振り返ると、特に準則の根本的な課題や問題点については挙げられていませんが、地上作業員の命を確実に守るルールのために、明確となった作業体制への声や夜間作業が中心となったためにその回数が増加しているなどの声が挙げられています。

今後も地上作業員の命を守るために、乗務員側とも連携して実施した準則改正であることから、他の施策の検証とは別に、検証活動を進め、各地方での議論を踏まえ本部一本社間で議論する項目や、関係部会から出された課題を集約のうえで会社対応を行っていきます。

4 グループ会社・協力会社と連携した取り組み

JR西日本の業務は、現場作業の多くをグループ会社と協力会社に委託して運営されており、その割合は年々高まっていく傾向にあります。そして、グループ会社や協力会社の社員が、日々、現場最前線で危険と隣り合わせの作業に携わっており、他のJRグループを含めた死亡労災の大半は、グループ・協力会社で発生しています。JR西労組は、安全の最前線にあるグループ会社、協力会社の問題点を集約し、JRとの連携を強化して職場の実効性ある安全を確立するために、JR西日本連合と協力した取り組みをさらに強化することとします。

具体的には、JR西労組の拡大安全対策委員会にグループ労組代表者も参加して、職場の問題点の把握と解決に努めるほか、JR西日本連合との共催により、各エリア単位でグループ労組に対する安全デイスカッションを引き続き進めるとともに、例年開催しているグループ労組の協力で行う協力会社訪問を今年も実施します。また、昨年12月にはグループ労組役員とJR西日本本社主幹部が意見交換する場を設けましたが、継続していくこととします。

第3回拡大安全対策委員会を6月に開催するほか、安全デイスカッションは、4月11日に金沢地区、4月13日に広島地区、4月14日に福岡地区で開催する予定です。

5 事故を決して忘れない取り組み

私たちの安全最優先の意識や行動の原点である福知山線列車事故を決して忘れず、安全確立の方針について意思統一するために、今年も4月25日に「事故を決して忘れず安全を誓う集い」を大阪リバーサイドホテルで開催します。

集会における基調講演については、安全考動計画2017の検証と新たな安全考動計画の実行に向け